

# 決算報告書

第9期

自 2022年4月1日  
至 2023年3月31日

株式会社ライボ

## 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>110,267</b>	<b>流動負債</b>	<b>896,188</b>
現金及び預金	16,281	未払金	15,809
売掛金	8,985	未払費用	50
前払費用	8,342	未払法人税等	180
未収入金	76,711	預り金	1,248
貸倒引当金	△ 53	短期借入金	878,900
		<b>固定負債</b>	<b>4,323</b>
		資産除去債務	4,323
<b>固定資産</b>	<b>46,261</b>	<b>負債合計</b>	<b>900,511</b>
		<b>(純資産の部)</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>46,261</b>	<b>株主資本</b>	<b>△ 743,982</b>
長期前払費用	1,389	<b>資本金</b>	<b>24,600</b>
繰延税金資産	37,239	<b>資本剰余金</b>	<b>19,500</b>
差入保証金	7,632	資本準備金	19,500
		<b>利益剰余金</b>	<b>△ 788,082</b>
		その他利益剰余金	△ 788,082
		繰越利益剰余金	△ 788,082
		<b>純資産合計</b>	<b>△ 743,982</b>
<b>資産合計</b>	<b>156,528</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>156,528</b>

## 損益計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		56,250
売上総利益		56,250
販売費及び一般管理費		353,725
営業利益		△ 297,474
営業外収益		
雑収入	20	
その他	1	21
営業外費用		
支払利息	11,265	11,265
経常利益		△ 308,718
税引前当期純利益		△ 308,718
法人税、住民税及び事業税	△ 70,254	
法人税等調整額	△ 7,303	△ 77,557
当期純利益		△ 231,160

## 個別注記表

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

### (重要な会計方針に関する事項の注記)

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

主要な耐用年数

建物付属設備 10～15年

器具及び備品 3～5年

無形固定資産 定額法

主要な耐用年数

自社利用のソフトウェア 5年

#### 2. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 3. 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益について、以下のステップを適用することにより認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

なお、各事業の収益認識の詳細は、「(収益認識に関する注記) 売上収益」に記載しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税込方式によっております。

### (会計方針の変更に関する注記)

#### 1. 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準の適用による当計算書類に与える影響はありません。

## 2. 資産除去債務の会計処理

当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務の計上は、従来、当該不動産賃貸借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっておりましたが、固定資産管理システムを見直したことでより適正な会計処理を実施することが可能となり、当事業年度から、原状回復費用を資産除去債務として負債計上し、これに対応する除去費用を有形固定資産に含めて償却する方法へと変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は1,339千円減少しております。

### (表示方法の変更に関する注記)

受取利息は、従来区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当事業年度からその他に記載しております。

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度	当事業年度	当事業年度末
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
普通株式	13,450株	—	—	13,450株

### (収益認識に関する注記)

#### 売上収益

収益を理解するための基礎となる情報

#### キャリア・転職支援インターネットサイト運営

当社は、提携先顧客に対して、当社が運営するインターネットサイト「JobQ」の新規登録者のうち同意を得られた方を顧客の自社サービスの会員登録に接続する送客業務を行うことで、対価として送客料を得ております。また、当社が運営するインターネットサイト「JobQ」のQA・口コミデータを提携先顧客に提供することによって、コンテンツ提供料を得ております。

送客については、契約に基づき顧客のサービスへ当社のサービス利用者を誘導する義務を負っています。コンテンツ提供については、顧客サービスへ当社サービスの掲載データを提供する義務を負っています。当該履行義務は送客時、コンテンツ提供時の一時点で充足されるため、同時点で収益を認識しております。

なお、顧客からの前受金は契約負債に計上しております。

取引の対価は履行義務の充足時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。